

保護者・住民の学校経営参加に対する 校長及び教員の意識に関する研究

橋 本 洋 治
岩 永 定

要 旨

本研究では、保護者・住民の学校経営参加の現状に関して校長及び教員の意識の実態を捉えることを目的とし、学校運営協議会を設置している小・中学校を対象とする質問紙調査を実施した。調査時期は、2016年2～3月である。回収数（回収率）は、小学校259名（21.6%）、中学校319名（26.6%）となった。

第一に、「学校運営協議会の会議への参加」「地域で行われる行事の企画への参加」などという保護者・住民との関わり経験のいずれにおいても、参加経験がある方がない方に比べて、「開かれた学校」観は正当性、有効性の両側面で肯定的な開放タイプの割合が高くなっていることが分かった。第二に、前回調査と比べて今回は、全体的には葛藤、専門職、閉鎖タイプの割合がいずれも低く、開放タイプの割合が大幅に高くなっているという結果であった。学校種別、職位別でも基本的にはその傾向は変わらなかった。ただ、中学校や教諭の場合において、このような変化がやや鈍くなっていた。

キーワード：保護者・住民、学校経営参加、校長及び教員、「開かれた学校」観、
学校運営協議会

1. 先行研究の検討と本研究の目的

保護者や住民の学校への参加に関しては、かなり以前から散発的に論じられてきたが、政策課題として本格的に追求されだしたのは1990年代の後半からであろう。2000年に導入された学校評議員制度や2004年から導入された学校運営協議会制度は、それまでわが国に存在していなかった参加の法定という意味では一歩前進と捉えることができる。

こうした政策上の動きに呼応するかのように、多くの研究者が参加や連携に関して論究するよ

うになった。しかしながら、それらの多くはあるべき姿を論じた規範論、活動内容を記述した事例紹介、設計された制度への危惧・批判等であった。学校運営協議会についていえば、導入後数年を経た頃に実証的研究が散見されるが、本格的な実証研究が公刊され始めるのは2010年以降のように思われる。その先駆は佐藤晴雄らの研究である¹⁾。彼らの研究は「コミュニティ・スクールに関する最初の全国調査に基づいて、学校運営協議会の活動を中心にコミュニティ・スクールの実態を明らかにした」ものである。多様な質問がなされているが、校長の視線から捉えられた学校運営協議会設置の成果が実証された点が注目される。

これを契機に、若手研究者が学校運営協議会に注目し、研究を開始している。ここでは大林正史、仲田康一について論じる²⁾。大林は、これまでの学校運営協議会の研究が協議会の制度や運営のあり方に傾斜していることや研究対象が校長に限られている点に限界を感じ、制度とはある理念を実現するための手段と捉え、協議会導入と学校教育改善（子どもの学習権保障）の関連性に着目して、量的及び質的研究を合わせて実施している。多くの知見が見出されているが、協議会の役割への意味付与が学校教育の協同の実施に置かれた場合、教員に新たな教育活動の創造という影響を及ぼすこと、また学校運営協議会の教員と委員、地域住民間のネットワークや信頼、互酬的關係の形成が、児童の学習活動の質の改善に与える影響が大きいことを実証している。大林は、ソーシャル・キャピタル蓄積型のコミュニティ・スクールを展望していると考えられる。

一方、仲田は、学校運営協議会という新たな場（磁場）は、社会階層やジェンダー等といった社会属性の影響と無関係ではなく、その差異に媒介された関係者の葛藤や対立（マイクロ・ポリティクス）が生じるという問題意識から、特に保護者の位置がどのようになっているのかを、量的・質的調査を重ねることで明らかにしている。知見の第一は、学校運営協議会の委員構成の属性的な偏りである。所得・学歴では全国平均より高く、ジェンダーの点で男性の過剰代表、選出区分では地域住民の過剰が見出されている。第二に、女性・保護者の劣位性が見られたことである。PTAをはじめとした既存組織は、女性による日常的労力提供を当然視する傾向があるため、新規事業等では女性や保護者が割り当てられることが多い反面、その成果に対する価値付けが弱いことが明らかにされている。第三に、学校運営協議会では地域住民委員の発言力が強化されていたことである。地域の名士である有力地域住民委員の意見が尊重され、次第に議事に反映されるようになっていくことが描かれている。仲田は、このようなポリティクスが作動する学校運営協議会の改善方策には触れていないが、課題として先進事例が「型」となり後発校がその「型」に収斂されるような参照や伝播に留意している。

以上、学校運営協議会に関して様々な知見が提示されているが、教育経営学の重要課題である保護者・住民の参加論としては、諸現象の背後にある関係性を見通す理論枠組みは未完成と考えられる³⁾。本研究では、保護者・住民の学校経営参加の現状に関して、まず校長及び教員の意識の実態を捉えてみたい。なお、その際には仮説的に「正当性」と「有効性」の概念を用いることにする。ここでいう「正当性」とは「保護者・住民が学校教育に意見を述べたり、意思決定に関与したりする権利の相互承認の状態」を、「有効性」とは「学校が保護者・住民と共同で取り組

「諸活動や人と人との相互交渉が生み出す効果の状態」を指す。それらの状態が高いほど参加の質は高くなると考えている。

2. 研究の方法

本研究では、学校運営協議会を設置している学校の校長及び教員を対象とする質問紙調査を実施した。郵送調査法を採り、全国の小・中学校各 200 校に質問紙を 6 部郵送し、校長 1 名と教員 5 名までに回答してもらい、それぞれ厳封する形で返送してもらった。調査対象校の選定は、全国の都道府県から設置率と設置年度（2004-2015 年度まで）に応じて抽出する層化二段無作為抽出にもとづいて行った。調査時期は、2016 年 2-3 月である。回収数（回収率）は、小学校 259 名（21.6%）、中学校 319 名（26.6%）となった。

主な調査項目は、①学校と地域の連携状況、②学校運営協議会の状況、③保護者・住民の学校経営参加に関する意見、④保護者・住民との関わりを通じての回答者（校長もしくは教員）自身の変容、⑤保護者・住民との関わりによる子どもの変容、等である。なお、本稿では主に③の結果について論じることとする。

以下の表 1 は回答者の属性についてまとめたものである。なお、合計数は欠損値を除いた値でありそれぞれで異なる。

表 1 回答者の属性

性別	職位	学校運営協議会の 会議への参加	地域行事の企画への 参加
男性 396(71.5%) 女性 158(28.5%)	校長 109(20.1%) 副校長・教頭 108(19.9%) 教諭 326(60.0%)	ある 416(74.6%) ない 142(25.4%)	ある 406(72.8%) ない 152(27.2%)
合計 554(100%)	合計 543(100%)	合計 558(100%)	合計 558(100%)
学校支援ボランティア の打ち合わせへの参加	地域連携担当教員と しての活動への参加		
ある 317(56.8%) ない 241(43.2%)	ある 256(46.3%) ない 297(53.7%)		
合計 558(100%)	合計 553(100%)		

3. 校長及び教員の「開かれた学校」観

(1)「開かれた学校」観の 4 タイプ

保護者・住民の学校経営への参加、すなわち「学校を保護者・住民に開く」ことに関する校長及び教員の意識（以下、「開かれた学校」観と記述）を探るために、①保護者・住民の学校教育への参加権を重視するのか、それとも教職員の専門性を重視するのか（正当性の軸）、②保護者・

住民の声を有効なものとして捉えているのか、それとも学校経営の不安定要因・ノイズと捉えているのか（有効性の軸）という2つの軸を設定し、以下の4つの選択肢に対応した4タイプ（「開放」「葛藤」「専門職」「閉鎖」）を想定した。

もちろんこうした軸の設定によるタイプ分けには、複雑な教員の意識を過度に単純化する危険性がつきまとう。例えば、そもそも対極に位置する概念なのかどうかという疑問、すなわち、保護者・住民の学校教育への参加権を重視することと教師の専門性は両立可能であるとか、有効なノイズが混在しているということ等も予想されるが、実践の只中にある校長及び教員の全体的な意識を捉える上では一定の効果をもつと仮定した。回答者には自分がどのタイプに近いかを選択してもらった。ちなみに、質問紙ではタイプ名は記載していない。

- 開放タイプ：保護者・住民には学校教育に要求・批判をしたり参加したりする権利があり、かつそれらは学校教育にとって有効なものである。
- 葛藤タイプ：保護者・住民には学校教育に要求・批判をしたり参加したりする権利があるが、現時点では学校教育に有効に働くことは少ない。
- 専門職タイプ：保護者・住民の意見・批判には傾聴すべきものが多いが、学校経営（目標・方針・活動内容等）は、基本的にはプロとしての教職員の合意により進められるべきである。
- 閉鎖タイプ：保護者・住民の意見・批判は学校教育を混乱させることが多く、学校経営（目標・方針・活動内容等）は、基本的にプロとしての教職員の合意により進められるべきである。

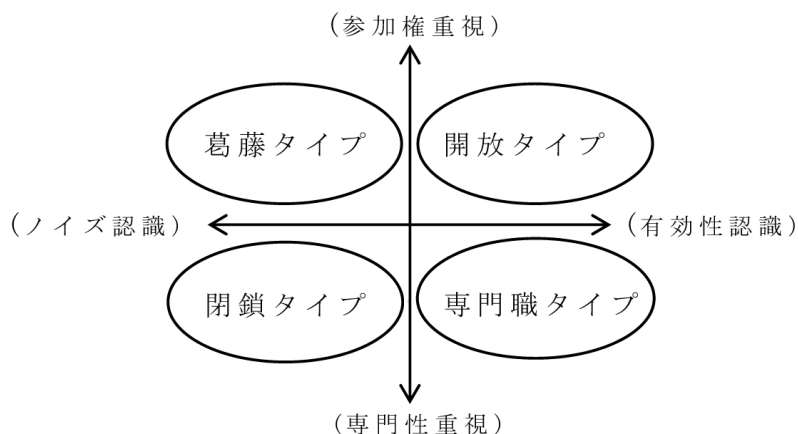


図1 「開かれた学校」観の4タイプ

(2) 保護者・住民との関わり経験と「開かれた学校」観

まず、フェースシートで設定した「学校運営協議会の会議への参加」「地域で行われる行事の企画への参加」「学校支援ボランティアの打ち合わせへの参加」「地域連携担当教員としての活動への参加」という保護者・住民との関わり経験の有無によって、校長及び教員の「開かれた学校」観にどのような傾向がみられるのかを集計してグラフ化したものが図2～5である。

図2「学校運営協議会の会議への参加」については、参加経験ありと回答した校長及び教員は、開放タイプ45.7% (187 / 409)、葛藤タイプ13.4% (55 / 409)、専門職タイプ39.9% (163 / 409)、閉鎖タイプ1.0% (4 / 409)であった。一方で参加経験なしと回答した校長及び教員の「開かれた学校」観は、開放タイプ38.0% (52 / 137)、葛藤タイプ12.4% (17 / 137)、専門職タイプ48.2% (66 / 137)、閉鎖タイプ1.5% (2 / 137)であった。

図3「地域で行われる行事の企画への参加」については、参加経験ありと回答した校長及び教員は、開放タイプ47.6% (189 / 397)、葛藤タイプ13.9% (55 / 397)、専門職タイプ38.0% (151 / 397)、閉鎖タイプ0.5% (2 / 397)であった。一方で参加経験なしと回答した校長及び教員の「開かれた学校」観は、開放タイプ33.6% (50 / 149)、葛藤タイプ11.4% (17 / 149)、専門職タイプ52.3% (78 / 149)、閉鎖タイプ2.7% (4 / 149)であった。

図4「学校支援ボランティアの打ち合わせへの参加」については、参加経験ありと回答した校長及び教員は、開放タイプ46.8% (145 / 310)、葛藤タイプ14.2% (44 / 310)、専門職タイプ37.7% (117 / 310)、閉鎖タイプ1.3% (4 / 310)であった。一方で参加経験なしと回答した校長及び教員の「開かれた学校」観は、開放タイプ39.8% (94 / 236)、葛藤タイプ11.9% (28 / 236)、専門職タイプ47.5% (112 / 236)、閉鎖タイプ0.8% (2 / 236)であった。

図5「地域連携担当教員としての活動への参加」については、参加経験ありと回答した校長及び教員は、開放タイプ47.2% (119 / 252)、葛藤タイプ15.5% (39 / 252)、専門職タイプ36.1% (91 / 252)、閉鎖タイプ1.2% (3 / 252)であった。一方で参加経験なしと回答した校長及び教員の「開かれた学校」観は、開放タイプ40.5% (117 / 289)、葛藤タイプ11.4% (33 / 289)、専門職タイプ47.1% (136 / 289)、閉鎖タイプ1.0% (3 / 289)であった。

いずれの活動においても、参加経験がある方がない方に比べて専門職タイプの割合が大幅に低く、その分開放タイプの割合が高くなっていることが特徴的である⁴⁾。特に、「地域で行われる行事の企画への参加」経験に関してはその傾向が強くなっている。つまり、学校運営協議会の会議等様々な場面を通して保護者・住民との関わりをもつという経験をしている方が、その存在を有効性の側面だけでなく、正当性の側面からも認めることに繋がるという可能性が指摘できるだろう。

ただ一方で、いずれの活動においても、参加経験のある方がない方に比べて葛藤タイプの割合が若干ではあるが大きくなっていることには留意しておく必要がある⁵⁾。このことから、むしろ保護者・住民との関わり経験があることによって、例えば意見の大きな隔たりによるトラブル等否定的現実と接した結果、その関わりの有効性に疑問をもつようになるということ等が考えら

れる。権利としては認めるけれどもその有効性には疑問なしとしないという校長及び教員のジレンマを示しているようにも思われる。

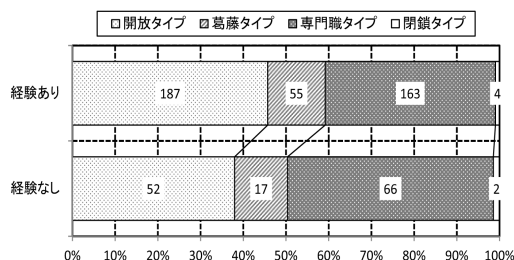


図2 学校運営協議会会議参加経験の有無による「開かれた学校」観

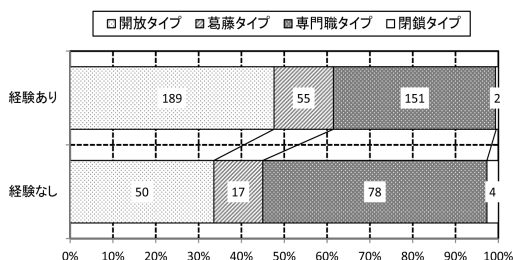


図3 地域行事企画参加経験の有無による「開かれた学校」観

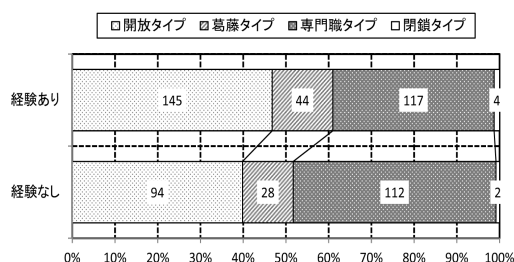


図4 学校支援ボランティア打ち合わせ参加経験の有無による「開かれた学校」観

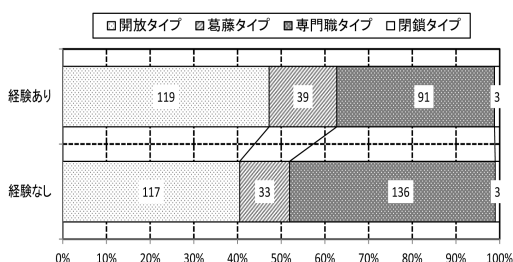


図5 地域連携担当教員としての活動参加経験の有無による「開かれた学校」観

(3) 「開かれた学校」観の全体像－16年前との比較

では改めて、「開かれた学校」観についてその全体像をみていくことにする。なお、ここからは対象地域や母数の違いから単純な比較には限界があるものの、2000-2001年に岩永らが四国4県の校長及び教員を対象として実施した調査（以下、前回調査と記述）結果と比較しながら述べていくこととする⁶⁾。

まず全体の集計結果が図6である。今回は、開放タイプ44.3%（235／531）、葛藤タイプ12.6%（67／531）、専門職タイプ42.0%（223／531）、閉鎖タイプ1.1%（6／531）であった。一方前回調査では、開放タイプ31.2%（1598／5125）、葛藤タイプ15.5%（792／5125）、専門職タイプ51.5%（2641／5125）、閉鎖タイプ1.8%（94／5125）であった。前回に比べて今回は葛藤、専門職、閉鎖タイプの割合がいずれも低く、正当性、有効性の両側面において肯定的な開放タイプの割合が大幅に高くなっていることが明らかである⁷⁾。そしてその結果として、専門職タイプ（42.0%）との順位も前回から入れ替わり、今回は開放タイプの割合（44.3%）が最も高くなっている。ちなみに、回答割合が高い順に【開放タイプ】→【専門職タイプ】→【葛藤タイプ】→【閉鎖タイプ】である。

次に、学校種別に集計した結果が図7と図8である。今回小学校では、開放タイプ47.5%

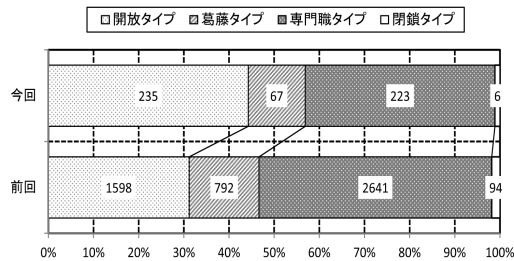


図6 「開かれた学校」観の4タイプ（全体）

(113 / 238), 葛藤タイプ 10.1% (24 / 238), 専門職タイプ 41.6% (99 / 238), 閉鎖タイプ 0.8% (2 / 238) であった。また前回調査では、開放タイプ 31.7% (1166 / 3673), 葛藤タイプ 14.4% (529 / 3673), 専門職タイプ 52.3% (1922 / 3673), 閉鎖タイプ 1.5% (56 / 3673) であった。

一方、今回の中学校では、開放タイプ 41.6% (122 / 293), 葛藤タイプ 14.7% (43 / 293), 専門職タイプ 42.3% (124 / 293), 閉鎖タイプ 1.4% (4 / 293) であった。また前回調査では、開放タイプ 29.8% (432 / 1452), 葛藤タイプ 18.1% (263 / 1452), 専門職タイプ 49.5% (719 / 1452), 閉鎖タイプ 2.6% (38 / 1452) であった。

いずれの学校種でも、前回調査との比較では、前述した全体の集計結果（図6）とほぼ同様の変化を示していることが分かる。すなわち、前回に比べて今回は葛藤、専門職、閉鎖タイプの割合がいずれも低く、開放タイプの割合が大幅に高くなっているのである⁸⁾。特に、今回小学校に

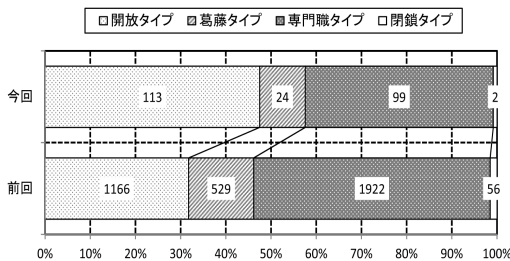


図7 「開かれた学校」観の4タイプ（小学校）

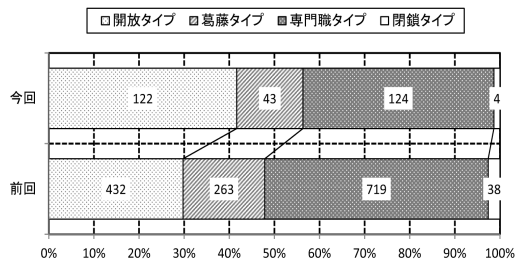


図8 「開かれた学校」観の4タイプ（中学校）

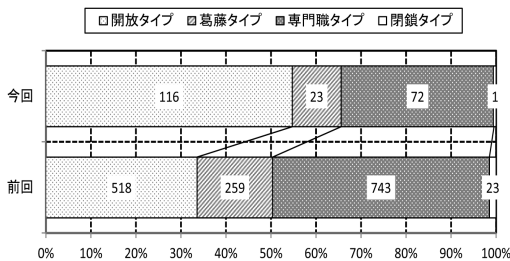


図9 「開かれた学校」観の4タイプ（管理職）

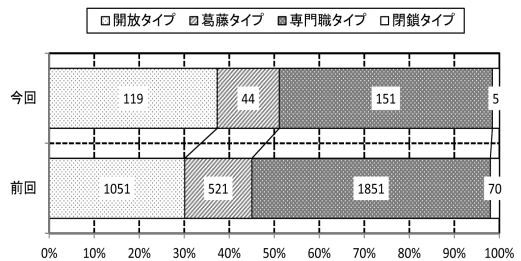


図10 「開かれた学校」観の4タイプ（教諭）

においては専門職タイプ（41.6％）との順位も前回から入れ替わり、開放タイプの割合（47.5％）が最も高くなっている。

ただ、中学校の場合は専門職タイプ（42.3％）が開放タイプ（41.6％）より僅差ながらもまだその割合が高い。さらに、小学校と比べて開放タイプの割合が5％以上低く、正当性には肯定的だが有効性には否定的な葛藤タイプの割合（14.7％）が4％以上高くなっていることには注目したい。特に後者については、保護者・住民の学校教育への関与を権利としては認めるものの、特に中学校においてそれを実際に進めていく際に有効性の側面から一定の難しさを認識しているものと考えられる。

今度は、校長・副校長・教頭といった管理職とその他の教諭とに分類し、その職位別に集計した結果が図9と図10である⁹⁾。管理職における今回の結果は、開放タイプ 54.7％（116 / 212）、葛藤タイプ 10.8％（23 / 212）、専門職タイプ 34.0％（72 / 212）、閉鎖タイプ 0.5％（1 / 212）であった。また前回調査では、開放タイプ 33.6％（518 / 1543）、葛藤タイプ 16.8％（259 / 1543）、専門職タイプ 48.2％（743 / 1543）、閉鎖タイプ 1.5％（23 / 1543）であった。

一方、教諭における今回の結果は、開放タイプ 37.3％（119 / 319）、葛藤タイプ 13.8％（44 / 319）、専門職タイプ 47.3％（151 / 319）、閉鎖タイプ 1.6％（5 / 319）であった。また前回調査では、開放タイプ 30.1％（1051 / 3493）、葛藤タイプ 14.9％（521 / 3493）、専門職タイプ 53.0％（1851 / 3493）、閉鎖タイプ 2.0％（70 / 3493）であった。

いずれの職位でも、前回調査との比較では、前述した全体や学校種別の集計結果とほぼ同様の回答傾向の変化を示していることが分かる。すなわち、前回に比べて今回は葛藤、専門職、閉鎖タイプの割合がいずれも低く、開放タイプの割合が大幅に高くなっているのである¹⁰⁾。特に、管理職においては専門職タイプ（34.0％）との順位も入れ替わり、開放タイプの割合（54.7％）が最も高くなっている。

ただ、教諭の場合は専門職タイプ（47.3％）の方が開放タイプ（37.3％）よりその割合がまだまだ高い。また、管理職と比べても開放タイプの割合が17％以上低く、専門職タイプの割合が13％以上高くなっていることには注目したい。この結果は、学校を保護者・住民に開いていくことに対しては総じて教諭の方が慎重である一方、管理職は積極的に保護者・住民の参加権を重視していることを示しているといえるだろう。前回調査の結果でも同様の傾向はみられたが、今回はそれがより鮮明になっている。保護者や住民が学校経営に関わる正当性について研修等多くの機会に考えて意識しているであろう管理職と、昨今の子どもをめぐる社会状況の変化の中で、教育実践者としてその最前線に立つものとしてやや戸惑い気味の教諭とのギャップを示しているようにも思える。

次に、上述してきた職位別の「開かれた学校」観の傾向が小学校所属なのか、それとも中学校所属なのかによって違いがあるのかを確認するために、学校種ごとに職位別「開かれた学校」観を集計しグラフ化したものが図11～14になる。

まず、小学校管理職の「開かれた学校」観についての今回の結果は、開放タイプ 54.0％（54

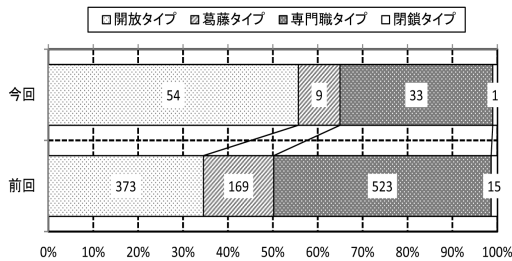


図 11 「開かれた学校」観の 4 タイプ（小学校管理職）

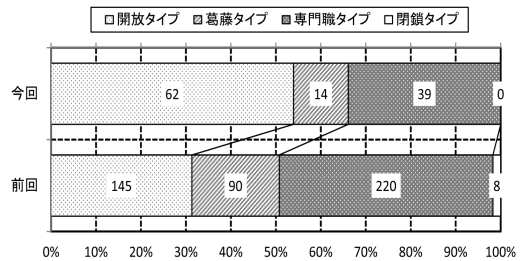


図 12 「開かれた学校」観の 4 タイプ（中学校管理職）

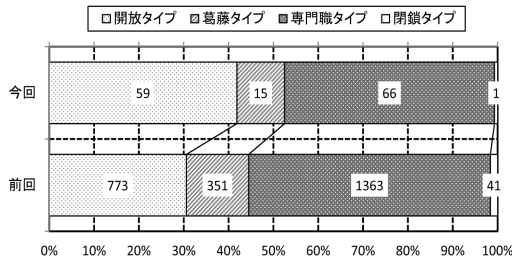


図 13 「開かれた学校」観の 4 タイプ（小学校教諭）

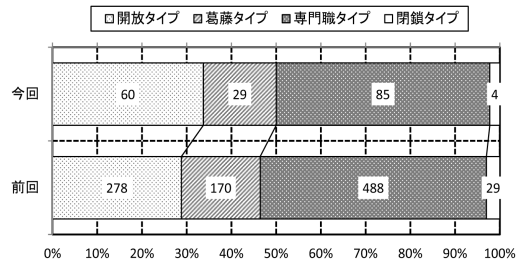


図 14 「開かれた学校」観の 4 タイプ（中学校教諭）

／ 97), 葛藤タイプ 9.0% (9 / 97), 専門職タイプ 33.0% (33 / 97), 閉鎖タイプ 1.0% (1 / 97) であった。また前回は, 開放タイプ 34.5% (373 / 1080), 葛藤タイプ 15.6% (169 / 1080), 専門職タイプ 48.4% (523 / 1080), 閉鎖タイプ 1.4% (15 / 1080) であった。一方, 中学校管理職の「開かれた学校」観についての今回の結果は, 開放タイプ 53.0% (62 / 115), 葛藤タイプ 12.0% (14 / 115), 専門職タイプ 33.3% (39 / 115), 閉鎖タイプ 0.0% (0 / 115) であった。また前回調査では, 開放タイプ 31.3% (145 / 463), 葛藤タイプ 19.4% (90 / 463), 専門職タイプ 47.5% (220 / 463), 閉鎖タイプ 1.7% (8 / 463) であった。

小学校教諭における今回の結果は, 開放タイプ 40.4% (59 / 141), 葛藤タイプ 10.3% (15 / 141), 専門職タイプ 45.2% (66 / 141), 閉鎖タイプ 0.7% (1 / 141) であった。また前回は, 開放タイプ 30.6% (773 / 2528), 葛藤タイプ 13.9% (351 / 2528), 専門職タイプ 53.9% (1363 / 2528), 閉鎖タイプ 1.6% (41 / 2528) であった。一方, 中学校教諭における今回の結果は, 開放タイプ 33.3% (60 / 178), 葛藤タイプ 16.1% (29 / 178), 専門職タイプ 47.2% (85 / 178), 閉鎖タイプ 2.2% (4 / 178) であった。また前回調査でも, 開放タイプ 28.8% (278 / 965), 葛藤タイプ 17.6% (170 / 965), 専門職タイプ 50.6% (488 / 965), 閉鎖タイプ 3.0% (29 / 965) であった。

管理職については小学校, 中学校のいずれも, 前回と比べ専門職タイプの割合が大幅に低く, 逆に開放タイプの割合が大幅に高くなっている¹¹⁾。その結果, 最も多いタイプが開放タイプ (小学校 54.0%, 中学校 53.0%), 次に専門職タイプ (小学校 33.0%, 中学校 33.3%) というように順位が入れ替わっている。一方, 教諭については小学校, 中学校のいずれも, 前回に比べ専門職

タイプの割合が低く、開放タイプの割合が高くなっていること自体は管理職の場合と同様である。ただ、その変化はさほど大きくはない¹²⁾。実際、最も多いタイプが専門職タイプ（小学校45.2%，中学校47.2%），次に開放タイプ（小学校40.4%，中学校33.3%）であるという順位は前回から変わっていない。

これらのことから、学校種ごとの職位別「開かれた学校」観についてその傾向に大きな違いはないことが分かる。ただ、特に中学校教諭のそれについては、小学校教諭のものと比較しても専門職タイプや開放タイプの割合の変化が小さくなっている。前述のように、「開かれた学校」観は小学校より中学校の方が、管理職より教諭の方がその傾向の変化が鈍いことが分かっていたが、改めてこのことが確認できた。

4. 知見の整理と考察

以上のように、校長及び教員の「開かれた学校」観について分析してきたが、得られた知見は以下の通りである。

第一に、「学校運営協議会の会議への参加」「地域で行われる行事の企画への参加」「学校支援ボランティアの打ち合わせへの参加」「地域連携担当教員としての活動への参加」といった保護者・住民との関わり経験の有無によって、校長及び教員の「開かれた学校」観にどのような傾向がみられるのかを確認した結果、いずれの活動においても、参加経験がある方がない方に比べて、特に専門職タイプの割合が大幅に低く、その分開放タイプの割合が高くなっていることが分かった。

第二に、16年前の調査と比較して今回は、全体的には葛藤、専門職、閉鎖タイプの割合がいずれも低く、正当性、有効性の両側面において肯定的な開放タイプの割合が大幅に高くなっているということが分かった。

第三に、「開かれた学校」観の前回調査結果との比較については、学校種別、職位別でも全体的にみたときのものとその傾向は基本的に変わらなかった。ただ、学校種別の中学校や職位別の教諭の場合において、このような変化がやや鈍くなっているという点も認められた。

ここで改めて前回調査の結果を振り返っておきたい。全体としては校長、教員ともに専門職タイプが開放タイプを大幅に上回っていた。特に教員においては専門職タイプの割合が約五割を占めており、開放タイプは三割程度に留まっていた。その意味では、校長、教員は保護者・住民の声をノイズとまでは認識しないが、権利とまでは捉えていないという意識がまだまだ支配的であったといえるだろう。そして、このような状況については、保護者・住民が「〈学校経営の客体〉から〈学校経営の手段・対象〉への位置変化は遂げつつあるが〈学校経営の主体〉にまでは接続していない」と指摘していた¹³⁾。またそれと同時に、トップダウン的に制度化された開かれた学校づくりの困難性、すなわち制度が意図している学校教育を支える諸主体（教職員、保護者、住民、児童・生徒）の意識変容はなかなか生じにくく時間がかかるということも予想してい

た。

では、前回調査から16年経った現在、学校運営の意思決定への参加を含む学校経営の主体としての保護者・住民の位置づけを展望していく上で今回の調査結果からは何がいえるだろうか。まずは保護者・住民の学校経営参加に対する学校側（校長及び教員）の準備性が高まりつつあるという点は指摘できるだろう。もちろん、もう一方の保護者・住民の準備性はむしろ低いのではないかといった問題等も含めて、その道のりはまだまだ遠い。ただ、学校運営協議会の会議への参加等といった保護者・住民との関わりをもつ様々な場面への参加経験が、校長及び教員の「開かれた学校」観を専門職タイプから開放タイプへとシフトさせていくという可能性に着目すれば、そのような場や機会の創出が両者の意識的な距離を縮めていくことに寄与するのではないだろうか。今そのためのアイデアの提示が求められていると考える。

確かに、既に指摘したように、そのような場で校長及び教員が保護者・住民と対立し、その関わり有効性に疑問をもち正当性との間で葛藤するというようなこともあり得る。ただ、そのこと自体は一概に悪いことではないし、敢えて神経質に避けようとする必要はないのではないだろうか。なぜなら表面的で形式的な関係を築くよりも、お互いの本音でぶつかり合い本当の意味で理解し合って取り組んでいく方が中長期的に見ても重要だからである¹⁴⁾。

一方、小学校に比べて中学校、管理職に比べて教諭の場合は「開かれた学校」観の変化がやや鈍くなっているという点については、今後特に中学校において保護者・住民との連携を進めていく上で留意が必要だろう。前回調査でも、校長における「開かれた学校」観の一定の広がりに対して、教員にはさほど広がっていないという校長自身の認識があった。連携のプロセスで対立が起こった場合に、意見伝達ルートが一方的に遮断される危険性もある。教員の意識構造についてはより詳細に明らかにしていく必要がある。

その意味でも、最後に今後の研究的な課題を挙げておきたい。第一に、保護者・住民との関わり経験の質によって校長及び教員の「開かれた学校」観にどのような変化が生じるのかということである。例えば、既述のように「地域で行われる行事の企画への参加」経験の有無については、「開かれた学校」観の傾向の差が他の経験に比べて大きかった。「企画」という活動の性質上、より主体的な関わりが求められるのでその経験が影響している可能性もあるのかもしれない。第二に、「開かれた学校」観について開放、葛藤、専門職、閉鎖と4タイプを設定したが、それぞれの意識を形成する要因や意識が変容していくプロセスについての関心である。どんな契機があって、そこからどのようなプロセスを辿って開放タイプへと変化していったのか等、質的にも探究していく必要がある。以上、学校運営協議会設置校以外での調査も視野に入れて探求していきたい。

【注】

- 1) 佐藤晴雄編『コミュニティ・スクールの研究——学校運営協議会の成果と課題』風間書房、2010年。
- 2) 大林正史『学校運営協議会の導入による学校教育の改善過程に関する研究』大学教育出版、2015年。

仲田康一『コミュニティ・スクールのポリティクス——学校運営協議会における保護者の位置』勁草書房、2015年。

- 3) かつて筆者らは、先行研究としては概ね権利論、制度論、実態論に分類でき、前二者で確認された参加が実際には機能しない状況要因の解明という実証的な研究が極めて遅れていること等を指摘している。橋本洋治・岩永定「第4章 校長及び教員の『開かれた学校』観と連携関連施策への意識」『学校と家庭・地域の連携に関する親・教職員の意識分析と連携促進プログラムの開発研究』課題番号12610272、2000-2002年度、科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書(研究代表者:岩永定)2003年、42-43頁。
- 4) 専門職タイプの割合は、各活動への参加経験の有無によって以下ようになる(経験あり→なし)。学校運営協議会の会議への参加39.9%→48.2%、地域行事の企画への参加38.0%→52.3%、学校支援ボランティア打ち合わせへの参加37.7%→47.5%、地域連携担当教員としての活動への参加36.1%→47.1%、と参加経験のある方がその割合が低くなっている。一方で、開放タイプの割合については以下ようになる(経験あり→なし)。学校運営協議会の会議への参加45.7%→38.0%、地域行事の企画への参加47.6%→33.6%、学校支援ボランティア打ち合わせへの参加46.8%→39.8%、地域連携担当教員としての活動への参加47.2%→40.5%、と参加経験のある方がその割合が高くなっている。
- 5) 葛藤タイプの割合は、各活動への参加経験の有無によって以下ようになる(経験あり→なし)。学校運営協議会の会議への参加13.4%→12.4%、地域行事企画への参加13.9%→11.4%、学校支援ボランティア打ち合わせへの参加14.2%→11.9%、地域連携担当教員としての参加15.5%→11.4%、と参加経験のある方がその割合が高くなっている。
- 6) 岩永定・芝山明義・岩城孝次『『学校と家庭・地域の連携』に対する校長の意識に関する研究——四国4県の小・中学校調査を通して——』鳴門教育大学学校教育実践センター紀要15、2000年、11-20頁、岩永定・芝山明義・岩城孝次『『学校と家庭・地域の連携』に対する教員の意識に関する研究——四国4県の小・中学校調査を通して——』鳴門教育大学学校教育実践センター紀要16、2001年、11-19頁。なお、校長に対する調査時期は2000年2-3月、教員に対する調査時期は2000年12月-2001年1月であった。
- 7) 具体的には以下ようになる(前回→今回)。葛藤タイプは15.5%→12.6%、専門職タイプは51.5%→42.0%、閉鎖タイプは1.8%→1.1%とその割合が低くなっている。一方で開放タイプは31.2%→44.3%とその割合が高くなっている。
- 8) 具体的には以下ようになる(前回→今回)。小学校においては、葛藤タイプは14.4%→10.1%、専門職タイプは52.3%→41.6%、閉鎖タイプは1.5%→0.8%。中学校においては、葛藤タイプは18.1%→14.7%、専門職タイプは49.5%→42.3%、閉鎖タイプは2.6%→1.4%とその割合が低くなっている。一方で、開放タイプは小学校で31.7%→47.5%、中学校で29.8%→41.6%とその割合が高くなっている。
- 9) 前回の調査では管理職に副校長は含まれていない。
- 10) 具体的には以下ようになる(前回→今回)。管理職においては、葛藤タイプは16.8%→10.8%、専門職タイプは48.2%→34.0%、閉鎖タイプは1.5%→0.5%。教諭においては、葛藤タイプは14.9%→13.8%、専門職タイプは53.0%→47.3%、閉鎖タイプは2.0%→1.6%とその割合が低くなっている。一方で、開放タイプは管理職で33.6%→54.7%、教諭で30.1%→37.3%とその割合が高くなっている。
- 11) 具体的には以下ようになる(前回→今回)。専門職タイプの割合が小学校の場合48.4%→33.0%、中学校の場合47.5%→33.3%とその割合が低くなり、一方で、開放タイプの割合は小学校の場合34.5%→54.0%、中学校の場合31.3%→53.0%とその割合が高くなっている。
- 12) 具体的には以下ようになる(前回→今回)。専門職タイプの割合が小学校の場合53.9%→45.2%、中学校の場合50.6%→47.2%とその割合が低くなり、一方で、開放タイプの割合は小学校の場合30.6%→40.4%、中学校の場合28.8%→33.3%とその割合が高くなっている。
- 13) 橋本洋治・岩永定、前掲論文、2003年、42-43頁。

- 14) 筆者らは、2008年3月に実施した学校運営協議会を設置している全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に対する質問紙調査の分析から、協議会が独自の取り組みや多領域におよぶ活発で建設的な議論を通して活動しているところが多い理由として、さまざまな立場の人々が身近な教育問題について率直な思いを交流するところから始めているということを指摘している。橋本洋治・岩永定・芝山明義・藤岡恭子「学校運営協議会の導入による学校経営改善の可能性に関する研究」『名古屋短期大学研究紀要』第48号、2010年、135-145頁。

【謝辞】

本研究にご協力いただきました各学校の諸先生方に心より御礼を申し上げます。なお、本研究はJSPS科学研究費課題番号JP15K04307（研究代表者：岩永定）による研究成果の一部である。